

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,285,399					
市町村名	添田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,137,327	7,188,990	経常収支比率	99.7	97.1	
					首都	×	歳入歳出差引	148,072	227,171	(※1)	(105.4)	(102.7)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,190	119,678	標準財政規模	3,776,836	3,819,444	
					中部	×	実質収支	126,882	107,493	財政力指数	0.19	0.19	
人口	22年国調(人)	10,909	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	19,389	-237,507	公債費負担比率	21.5	21.2	
	17年国調(人)	11,810			山振	○	積立金	9,253	9,853	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-7.6			低開発	×	積立金取崩し額	14,271	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	10,898	第1次	22年国調	332	341	指数表選定	○	14,371	-227,654	実質公債費比率	5.5	5.5
	うち日本人(人)	10,886		7.8	7.2								
	25.03.31(人)	11,025	第2次	901	1,073								
	うち日本人(人)	11,013		21.2	22.8								
	増減率(%)	-1.2	第3次	3,010	3,288								
	うち日本人(%)	-1.2		70.9	69.8								
面積(km ²)	132.10												
人口密度(人/km ²)	83												
世帯数(世帯)	4,215												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,630,464	7,966,401			
	市区町村長	1	7,620	一般職員	133	361,627	2,719	うち公的資金	7,379,282	7,714,539			
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	63,413	24,870			
	教育長	1	5,610	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,040	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,690	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,455,022	3,390,040			
	議会議員	11	2,480	合計	133	361,627	2,719	財政調整基金	784,327	753,674			
				ラスパイレズ指数			92.9	減債基金	1,414,351	1,353,325			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	団体名					(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(17)	英彦山勤労者福祉協会				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(18)	ウッディー				
(3)	バス事業特別会計					(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(19)	栄農社				
						(10)	福岡県自治会館管理組合						
						(11)	福岡県田川地区消防組合						
						(12)	田川郡東部環境衛生施設組合						
						(13)	田川地区畜場組合						
						(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)						
						(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
						(16)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	664,591	9.1	664,591	18.5	普通税	661,278	99.5
地方譲与税	65,517	0.9	65,517	1.8	法定普通税	661,278	99.5
利子割交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	市町村民税	294,131	44.3
配当割交付金	2,784	0.0	2,784	0.1	個人均等割	12,162	1.8
株式等譲渡所得割交付金	4,182	0.1	4,182	0.1	所得割	251,475	37.8
地方消費税交付金	81,240	1.1	81,240	2.3	法人均等割	11,034	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,460	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	270,372	40.7
自動車取得税交付金	22,235	0.3	22,235	0.6	うち純固定資産税	250,879	37.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,307	4.1
地方特例交付金	1,752	0.0	1,752	0.0	市町村たばこ税	69,468	10.5
地方交付税	3,347,435	45.9	2,739,967	76.3	釧産税	-	-
普通交付税	2,739,967	37.6	2,739,967	76.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	607,464	8.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	3,313	0.5
(一般財源計)	4,191,418	57.5	3,583,950	99.8	法定目的税	3,313	0.5
交通安全対策特別交付金	1,626	0.0	1,626	0.0	入湯税	3,313	0.5
分担金・負担金	104,446	1.4	-	-	事業所税	-	-
使用料	184,102	2.5	1,974	0.1	都市計画税	-	-
手数料	30,008	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,178,204	16.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	561,094	7.7	-	-	合計	664,591	100.0
財産収入	35,546	0.5	4,783	0.1			
寄附金	1,950	0.0	-	-			
繰入金	67,487	0.9	-	-			
繰越金	157,171	2.2	-	-			
諸収入	167,118	2.3	8	0.0			
地方債	605,229	8.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	204,229	2.8	-	-			
歳入合計	7,285,399	100.0	3,592,341	100.0			

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現年計	98.2	91.0
	市町村民税	98.5	91.6
	純固定資産税	97.7	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	631,564	実質収支	-35,411
簡易水道	112,900	再差引収支	-60,005
上水道	2,000	加入世帯数(世帯)	1,864
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,158
交通	-	被保険者	56
国民健康保険	86,419	1人当り	128
その他	430,245	保険料(料)収入額	301
		国庫支出金	128
		保険給付費	301

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	101,177	1.4	-	101,177
総務費	959,106	13.4	53,272	868,831
民生費	1,830,812	25.7	20,386	1,034,679
衛生費	446,238	6.3	13,898	369,050
労働費	9,816	0.1	-	4,591
農林水産業費	367,211	5.1	104,287	214,937
商工費	268,728	3.8	22,452	138,533
土木費	834,881	11.7	627,919	166,303
消防費	198,788	2.8	21,273	191,198
教育費	522,926	7.3	88,604	426,862
災害復旧費	559,278	7.8	-	17,747
公債費	1,038,366	14.5	-	1,010,614
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,137,327	100.0	952,091	4,544,522

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,071,486	43.0	2,338,561	2,316,684	61.0
人件費	1,095,461	15.3	1,013,199	996,201	26.2
うち職員給	682,874	9.6	606,327	-	-
扶助費	937,659	13.1	314,748	309,869	8.2
公債費	1,038,366	14.5	1,010,614	1,010,614	26.6
元利償還金	1,038,298	14.5	1,010,546	1,010,546	26.6
内 うち元金	941,166	13.2	920,679	920,679	24.3
訳 うち利子	97,132	1.4	89,867	89,867	2.4
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
その他の経費	2,554,472	35.8	2,009,810	1,468,706	38.7
物件費	1,062,786	14.9	762,316	607,023	16.0
維持補修費	93,411	1.3	60,483	60,483	1.6
補助費等	709,534	9.9	595,574	376,841	9.9
うち一部事務組合負担金	289,777	4.1	289,777	255,497	6.7
繰出金	516,664	7.2	444,288	424,359	11.2
積立金	151,765	2.1	127,149	-	-
投資・出資金・貸付金	20,312	0.3	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,511,369	21.2	196,151	-	-
うち人件費	35,607	0.5	35,607	-	-
普通建設事業費	952,091	13.3	178,404	-	-
うち補助	498,840	7.0	9,353	-	-
うち単独	453,251	6.4	169,051	-	-
災害復旧事業費	559,278	7.8	17,747	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,137,327	100.0	4,544,522	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 福岡県嘉田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,274	7,127	148	126	2	7,630	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	6	0	0	-	-	
3 バス事業特別会計	30	29	0	0	25	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県添田町

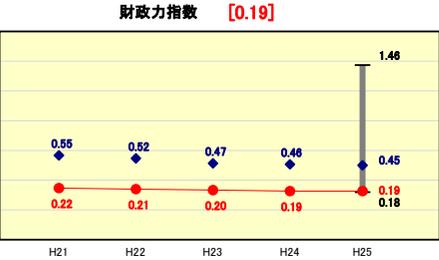
人口	10,898	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,886	人(H26.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	132.10	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.5	%
歳入総額	7,285,399	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,137,327	千円	市 町 村 類 型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2	
実質収支	126,882	千円	(年 度 毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,776,836	千円			
地方債現在高	7,630,464	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

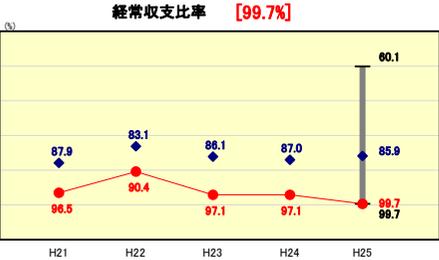
類似団体内順位 72/75 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(26年度末37.5%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は経常経費の削減に努めるとともに歳入確保のため、町税等の滞納対策の強化を行い、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

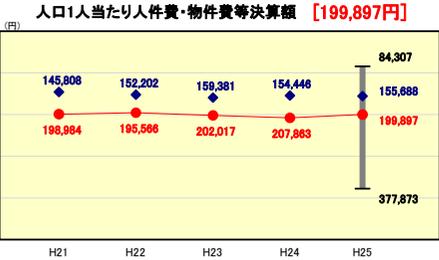
類似団体内順位 75/75 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



経常収支比率の分析欄
 人件費及び扶助費の増加により99.7%と類似団体平均を上回っている。人件費については、退職手当組合負担金の増加や一部事務組合への派遣職員の見直しによるものである。扶助費については、児童発達支援事業や障害者福祉事業での事業費の増加によるものである。本町は多くの公共施設があり、今後は老朽化した施設の維持管理経費に多額の経費が見込まれるため、公債費等の義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 61/75 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、高齢者福祉施設や観光施設等の町有施設の維持管理経費が多いためである。25年度については、ふれあい物産センターにおいて指定管理者制度を導入する等、前年度に比べ人口1人当たりの決算額は減少した。今後も老朽化した施設の維持管理には多額の経費が見込まれるため、その他の施設においても指定管理者制度を導入する等コストの削減に努める。

将来負担の状況

類似団体内順位 1/75 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、地方債の現在高の減少や財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額が挙げられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 13/75 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 3か年平均は前年度と同率となったが、単年度では、1.3%増となった。その主な要因としては、平成20年度に実施した地域情報基盤整備事業等の大型事業の財源として借入れた過疎対策事業債の元金償還が始まったためである。今後も公債費の元利償還額は、増加予定であるため新規起債発行事業については、事業の必要性や優先性を考慮する。また、起債の繰上償還を計画的に実施し、償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇を抑える。

定員管理の状況

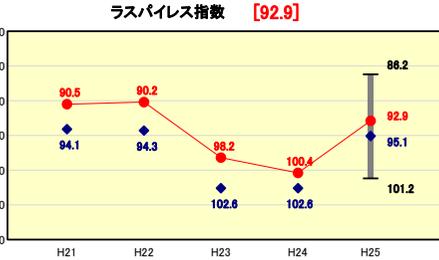
類似団体内順位 59/75 全国平均 8.96 福岡県平均 5.81



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を若干上回っている。今後も職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 15/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 国家公務員の給与引き下げが終わり前年度に比べ7.5減少した。職員給については、国の指針を順守しており、類似団体平均を下回っているが、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

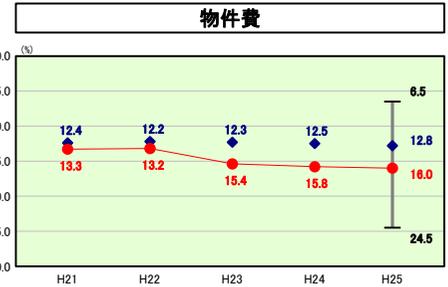
福岡県添田町

経常収支比率の分析

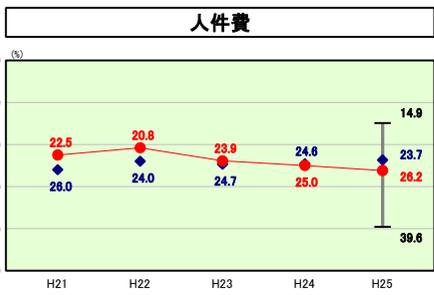
人口	10,898	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,886	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.10	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,285,399	千円	得米負担比率	-	%
歳出総額	7,137,327	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2	
実質収支	126,882	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,776,836	千円			



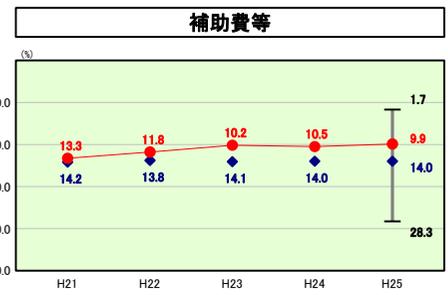
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



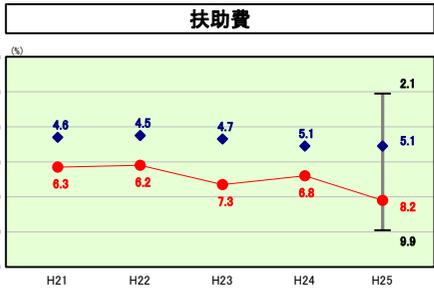
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町有施設の維持管理経費による影響が大きい。25年度から高齢者福祉施設や観光施設において、指定管理者制度を導入し、経費の節減に努めたが、前年度より若干増加した。今後も施設の老朽化に伴い維持管理経費の増加が見込まれるため事務事業の見直しを行い、コストの削減に努める。



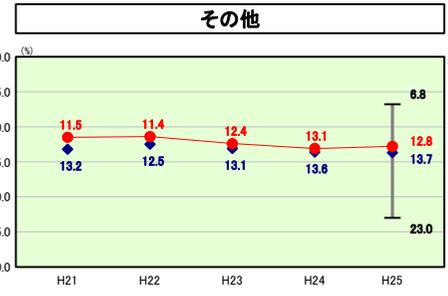
人件費の分析欄
 類似団体平均を上回っている。職員給については、退職手当組合の負担金の増額や一部事務組合への派遣職員の減によるものである。臨時職員給与については、中学校に習熟度別指導員を配置したため増加となっている。今後はこれらも含めた人件費関係経費について、抑制していく必要がある。



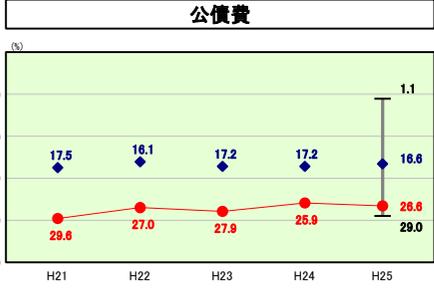
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金について事業の見直しや廃止により削減を行っているためである。前年度に比べ0.6ポイント減少しているのは田川郡東部環境衛生施設組合の負担金の減額によるものである。



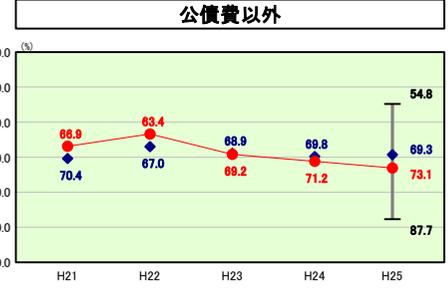
扶助費の分析欄
 扶助費における経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因としては、児童発達支援事業や障害者福祉事業の事業費が増加していること等が挙げられる。扶助費の削減は非常に難しく今後も増加が予想される。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。前年度に比べ0.3ポイント減少しているのは、県後期高齢者広域連合への繰入金が増加したためである。維持補修費については、前年度と同ポイントであるが、今後老朽化した施設の維持補修費の増額が見込まれるため歳入の削減に努める。



公債費の分析欄
 近年の大型事業による地方債の元利償還金が膨らんでおり、類似団体平均を10ポイント上回っている。今後は、地方債の発行については事業の重点度を考慮し計画的に行うとともに繰上償還を実施し、公債費の削減に努める。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っている。その主な原因は、扶助費及び物件費である。今後は老朽化した施設の維持管理経費の増加が見込まれるため事業の見直しを行い、歳入の削減を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,095,461	100,519	87,341	▲ 15.1
賃金(物件費)	62,920	5,774	8,730	▲ 33.9
一部事務組合負担金(補助費等)	139,527	12,803	12,876	▲ 0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,778	1,540	4,293	▲ 64.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,607	3,267	2,010	▲ 62.5
▲退職金	▲ 108,788	▲ 9,982	▲ 10,218	▲ 2.3
合計	1,241,505	113,920	106,139	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.20	10.27	1.93
ラスパイレス指数	92.9	95.1	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

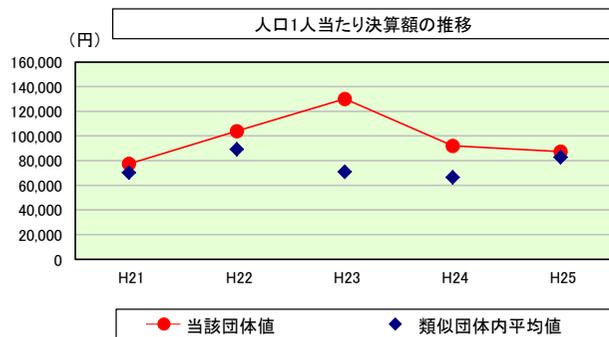


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,038,298	95,274	57,922	64.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,076	649	16,698	▲ 96.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,059	923	4,963	▲ 81.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,334	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	2	8	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 27,752	▲ 2,547	▲ 2,783	▲ 8.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 849,221	▲ 77,924	▲ 52,415	48.7
合計	178,479	16,377	25,727	▲ 36.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

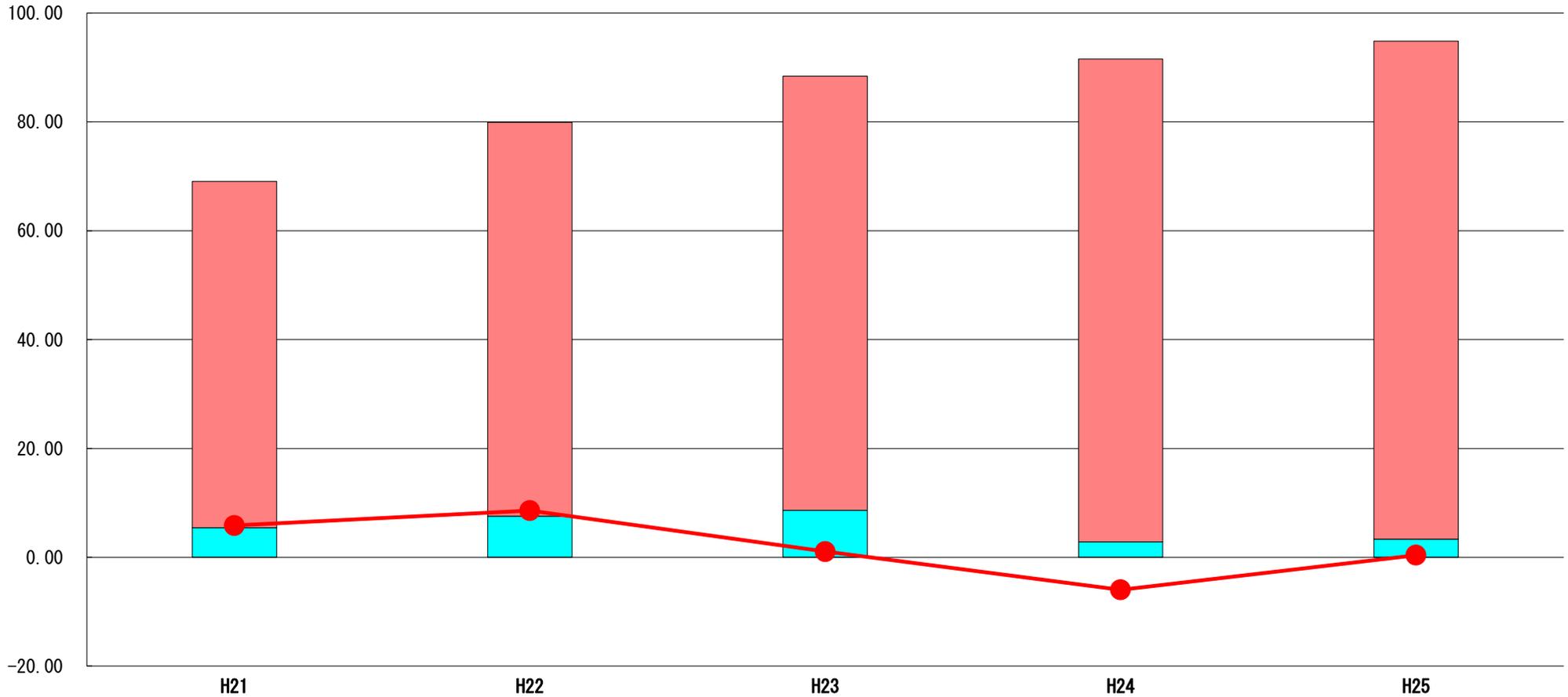
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	898,710	77,475	▲ 41.1	70,254	32.7	▲ 73.8
うち単独分	500,806	43,173	▲ 44.0	41,764	46.6	▲ 90.6
H22	1,184,833	103,933	34.2	89,245	27.0	7.2
うち単独分	997,261	87,479	102.6	42,966	2.9	99.7
H23	1,459,991	130,020	25.1	70,897	▲ 20.6	45.7
うち単独分	774,971	69,015	▲ 21.1	39,878	▲ 7.2	▲ 13.9
H24	1,013,698	91,945	▲ 29.3	66,496	▲ 6.2	▲ 23.1
うち単独分	545,516	49,480	▲ 28.3	36,530	▲ 8.4	▲ 19.9
H25	952,091	87,364	▲ 5.0	82,748	24.4	▲ 29.4
うち単独分	453,251	41,590	▲ 15.9	44,732	22.5	▲ 38.4
過去5年間平均	1,101,865	98,147	▲ 3.2	75,928	11.5	▲ 14.7
うち単独分	654,361	58,147	▲ 1.3	41,174	11.3	▲ 12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福岡県添田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		63.64	72.39	79.75	88.76	91.48
 実質収支額		5.45	7.56	8.65	2.81	3.36
 実質単年度収支		5.83	8.56	1.05	▲ 5.96	0.38

分析欄

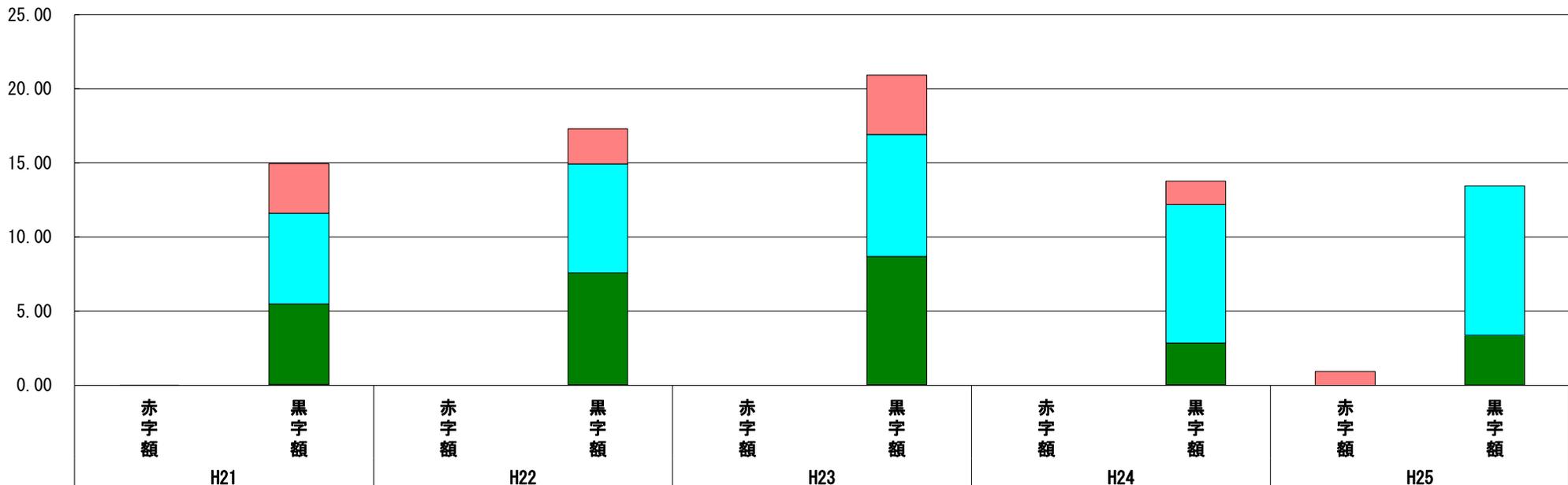
財政調整基金残高及び実質収支額は、前年度に比べ増加している。
 財政調整基金残高については年々増加しているが、前年度に比べ決算剰余積立は130,000千円減少し、4,271千円の取崩を行った。
 今後は町税等の自主財源の確保に努めるとともに歳出削減を行う等財政調整基金に依存しない財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県添田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業勘定特別会計		3.34	2.35	3.99	1.58	▲ 0.94
水道事業会計		6.13	7.34	8.24	9.35	10.07
一般会計		5.43	7.55	8.64	2.80	3.35
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.03	0.02
バス事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計以外の会計で黒字となっているが、引き続き経費節減に努め健全な財政運営を行う。

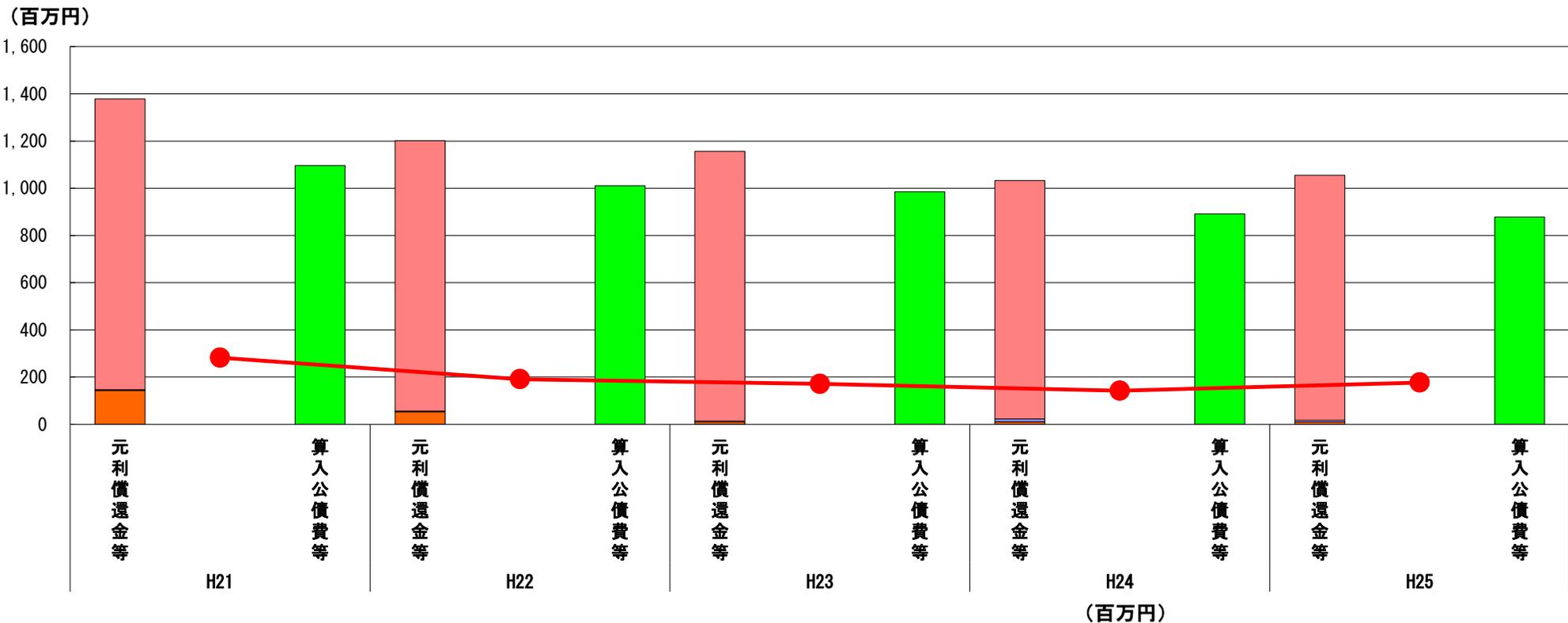
国民健康保険事業勘定特別会計については、前年度に積立を行った財政調整基金の取崩を行ったが、35,411千円の赤字となった。その大きな要因は、前期高齢者交付金は精算金の増額により、前年度に比べ約140,000千円の減額になったためである。保険者数が減少する中、医療費は増加しており今後ますます厳しい財政運営が予想されるので、更なる歳出削減に努めるとともに歳入確保のため国保税率の引上げについて検討を行い、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県添田町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,232	1,146	1,142	1,010	1,038
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3	3	3	12	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		143	53	11	11	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,096	1,011	985	891	878
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		282	191	171	142	177

分析欄

元利償還金が増加している大きな要因は、平成20年度に実施した地域情報基盤整備事業の財源として借入れた過疎対策事業債の元金償還が始まったためである。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少した要因は、平成19年度に繰上償還の財源として借入れた起債の償還が終了したためである。

算入公債費等が減少した要因は、平成13年及び14年に借入れた辺地対策債の元利償還が終了したためである。

今後も公債費の元利償還額は、増加予定であるため繰上償還を計画的に行うとともに新規起債発行事業については、事業の必要性や優先性を考慮

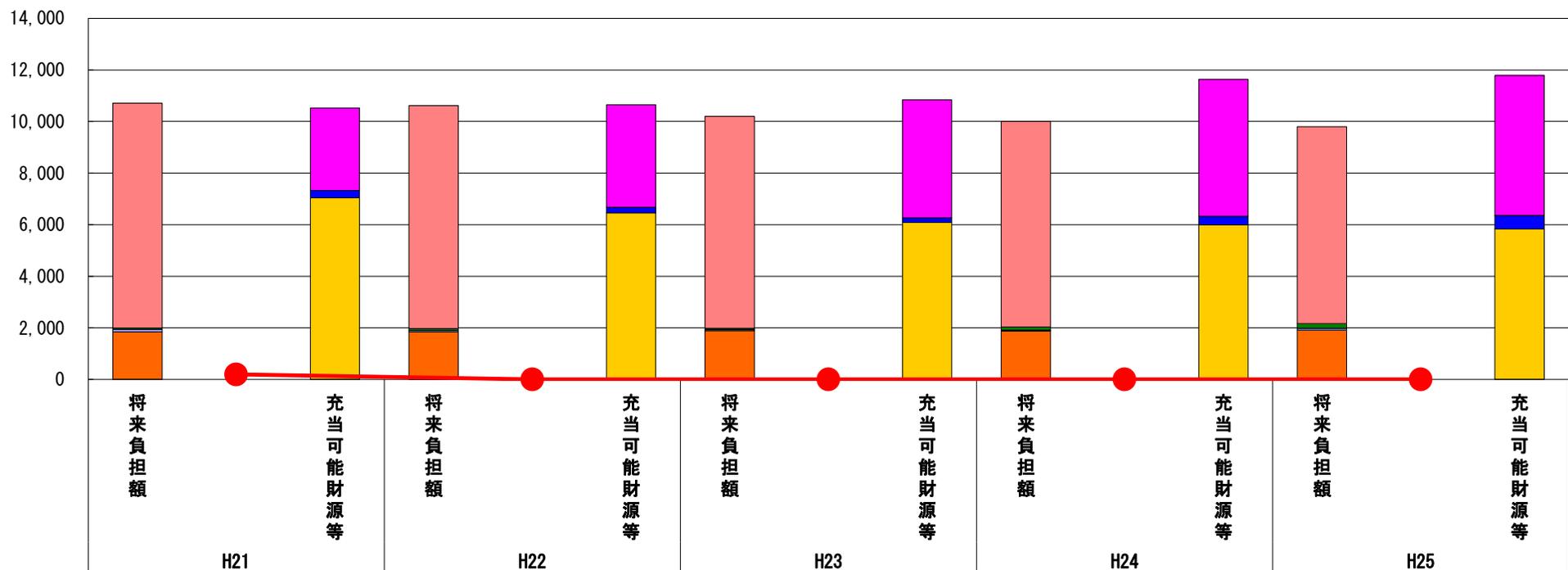
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県添田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,717	8,644	8,205	7,966	7,630
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		57	67	54	119	184
	組合等負担等見込額		101	52	44	40	79
	退職手当負担見込額		1,837	1,852	1,889	1,874	1,908
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,196	3,972	4,569	5,302	5,431
	充当可能特定歳入		279	210	181	337	522
	基準財政需要額算入見込額		7,044	6,461	6,088	5,992	5,832
(A) - (B)	将来負担比率の分子		192	▲ 29	▲ 647	▲ 1,632	▲ 1,983

分析欄

将来負担比率分子は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったためマイナスとなった。しかしながら、将来負担額のうち公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額は前年度に比べ増加している。公営企業債等繰入見込額が増加している要因は、平成25年度に実施した簡易水道施設の整備の財源として公営企業債を借入れたためである。組合等負担等見込額が増加している要因は、田川地区消防組合において消防救急無線のデジタル化等の施設整備のために起債を借入れたためである。今後も田川地区消防組合は、施設整備を予定しており組合等負担見込額は今後も増加する。そのため、一般会計において起債を財源とした事業については、事業の緊急性や重要性を考慮するとともに新規発行の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。